

目 次

第 63 期四半期報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第 3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
2. 役員の状況	6
第 4 経理の状況	7
1. 四半期連結財務諸表	8
2. その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国峰 淳

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,855,948	13,606,281	28,516,605
経常利益 (千円)	888,878	446,961	2,058,739
四半期(当期)純利益 (千円)	572,475	288,785	630,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,187,365	576,429	1,051,062
純資産額 (千円)	43,391,380	44,296,221	43,021,483
総資産額 (千円)	61,501,601	64,390,907	62,642,790
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.81	5.97	13.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.7	64.5	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,388	416,962	1,708,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△231,206	△1,555,997	△464,116
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△113,117	66,507	48,983
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,192,961	6,177,847	7,159,536

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.96	1.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費関連で消費増税駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きが見受けられたものの、経済全体に与える影響は限定的なものに止まり、先行きは緩やかな回復基調に向かうとの見方が大勢を占めている。

鉄鋼二次製品業界においては、電力通信関連の需要が減少したものの、太陽光発電関連及び建築関連等の受注が堅調に推移した。

このような状況の中、販売面においては、販売数量の増加及び品種構成の改善等に加え、子会社1社を連結範囲に含めたことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,606百万円と前年同期に比べ750百万円(5.8%)の増収となった。

利益面においては、副原材料価格の上昇に加え、エネルギーコストの増加、子会社の減産による固定費負担の増加等の影響により、営業利益は193百万円と前年同期に比べ276百万円(△58.9%)、経常利益は446百万円と前年同期に比べ441百万円(△49.7%)、四半期純利益は288百万円と前年同期に比べ283百万円(△49.6%)の大幅な減益となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンスに使用されている。

販売数量増加及び価格改善に加え、子会社1社を連結範囲に含めたことにより、売上高は4,561百万円と前年同期に比べ794百万円(21.1%)の増収となったが、主副原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加等により、セグメント利益は345百万円と前年同期に比べ18百万円(△5.1%)の減益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

海外自動車向けの受注が現地調達化に伴い減少するとともに、電力・通信産業向けの受注が低迷したことにより、売上高は6,977百万円と前年同期に比べ303百万円(△4.2%)の減収となった。また、エネルギーコストの増加、減産による固定費負担の増加等の影響により、セグメント損失は154百万円と前年同期に比べ288百万円(前年同期は133百万円のセグメント利益)の大幅な減益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建設業向けで使用されている。

堅調な建築需要を背景とした販売数量増加及び価格改善により、売上高は1,712百万円と前年同期に比べ245百万円(16.7%)の増収となり、セグメント損失は31百万円と前年同期に比べ56百万円(前年同期は87百万円のセグメント損失)の好転となった。

その他

めっき加工及び建物、土地の不動産賃貸業等の売上高は354百万円と前年同期に比べ14百万円（4.3%）の増収となったが、セグメント利益は34百万円と前年同期に比べ25百万円（△43.0%）の減益となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は64,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,748百万円の増加となった。流動資産は28,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円の増加となった。これは主に棚卸資産の増加によるものである。固定資産は35,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,261百万円の増加となった。これは主に有形固定資産の増加によるものである。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は20,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円の増加となった。流動負債は10,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円の減少となった。これは主に短期借入金の減少によるものである。固定負債は9,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円の増加となった。これは主に長期借入金の増加によるものである。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は44,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,274百万円の増加となった。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加によるものである。この結果、自己資本比率は64.5%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,177百万円となり、前連結会計期間末に比べ981百万円（△13.7%）の減少となった。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、416百万円となり、前年同四半期に比べ268百万円（△39.2%）の減少となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少、法人税等の支払額の増加が仕入債務の減少額の減少、たな卸資産の増加額の減少を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,555百万円となり、前年同四半期に比べ1,324百万円（573.0%）の増加となった。これは主に、定期預金の預入による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加が投資有価証券の取得による支出の減少を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、66百万円（前年同四半期に財務活動の結果使用した資金は113百万円である）となった。これは主に、長期借入れによる収入の増加、自己株式の取得による支出の減少が短期借入金の純増減額の減少を上回ったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	22.56
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	6.91
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	2,040	3.94
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,917	3.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモーカー キャピタライゼーション ファンド 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	1,581	3.05
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,057	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,023	1.98
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,015	1.96
計	—	27,100	52.36

- (注) 1. 自己株式を3,347千株(所有株式数の割合6.47%)保有しており、上記の大株主から除外している。
2. 大株主は、平成26年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年8月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年8月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	465	0.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	68	0.13

野村アセットマネジメント株式会社から平成25年12月20日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成25年12月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,774	3.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,347,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,981,000	47,981	—
単元未満株式	普通株式 427,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	47,981	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が69株含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,347,000	—	3,347,000	6.47
計	—	3,347,000	—	3,347,000	6.47

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,659,536	10,677,847
受取手形及び売掛金	9,626,991	8,777,916
電子記録債権	226,996	697,308
有価証券	301,402	100,785
製品	4,213,020	4,881,246
仕掛品	708,034	753,813
原材料及び貯蔵品	2,380,167	2,514,746
繰延税金資産	106,708	108,123
その他	111,504	308,358
貸倒引当金	△4,948	△4,607
流動資産合計	28,329,412	28,815,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,307,191	4,250,592
機械装置及び運搬具（純額）	1,922,607	2,657,442
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	516,550	981,728
その他（純額）	97,995	103,816
有形固定資産合計	15,955,300	17,104,534
無形固定資産		
ソフトウェア	163,553	135,079
ソフトウェア仮勘定	133,702	401,760
その他	5,637	5,426
無形固定資産合計	302,894	542,266
投資その他の資産		
投資有価証券	16,335,681	16,052,427
長期貸付金	118,674	294,159
退職給付に係る資産	62,530	128,725
繰延税金資産	130,482	-
その他	1,437,210	1,482,715
貸倒引当金	△29,396	△29,463
投資その他の資産合計	18,055,182	17,928,565
固定資産合計	34,313,377	35,575,366
資産合計	62,642,790	64,390,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,748,203	3,850,558
電子記録債務	2,044,916	2,217,657
短期借入金	2,116,000	1,234,023
1年内返済予定の長期借入金	1,512,000	1,520,000
未払金	986,249	1,024,726
未払法人税等	415,386	261,497
賞与引当金	215,290	209,431
その他	440,700	473,090
流動負債合計	11,478,747	10,790,984
固定負債		
長期借入金	5,038,000	6,368,000
繰延税金負債	1,148,006	1,296,054
役員退職慰労引当金	148,828	81,376
退職給付に係る負債	1,727,942	1,506,660
その他	79,782	51,610
固定負債合計	8,142,558	9,303,701
負債合計	19,621,306	20,094,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	19,362,176	19,634,903
自己株式	△1,016,376	△1,018,162
株主資本合計	39,953,920	40,224,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765,321	1,166,940
繰延ヘッジ損益	△10,053	-
為替換算調整勘定	81,631	251,388
退職給付に係る調整累計額	△94,045	△84,582
その他の包括利益累計額合計	742,854	1,333,746
少数株主持分	2,324,708	2,737,613
純資産合計	43,021,483	44,296,221
負債純資産合計	62,642,790	64,390,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,855,948	13,606,281
売上原価	10,668,124	11,632,471
売上総利益	2,187,823	1,973,810
販売費及び一般管理費	※1 1,717,845	※1 1,780,593
営業利益	469,978	193,217
営業外収益		
受取利息	85,068	77,867
受取配当金	202,476	223,059
有価証券売却益	114,067	19,414
受取賃貸料	17,300	16,625
雑収入	34,735	74,140
営業外収益合計	453,648	411,108
営業外費用		
支払利息	32,601	45,456
持分法による投資損失	-	91,257
雑支出	2,147	20,649
営業外費用合計	34,748	157,363
経常利益	888,878	446,961
特別利益		
投資有価証券評価益	-	3,605
投資有価証券売却益	11,027	-
固定資産売却益	70	4,196
特別利益合計	11,097	7,801
特別損失		
投資有価証券評価損	1,254	556
固定資産除売却損	※2 5,458	※2 9,712
解体撤去費用	9,067	39,429
特別損失合計	15,781	49,697
税金等調整前四半期純利益	884,195	405,065
法人税等	259,566	222,061
少数株主損益調整前四半期純利益	624,628	183,003
少数株主利益又は少数株主損失(△)	52,153	△105,781
四半期純利益	572,475	288,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	624,628	183,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562,737	409,434
繰延ヘッジ損益	-	18,278
為替換算調整勘定	-	△63,048
退職給付に係る調整額	-	12,276
持分法適用会社に対する持分相当額	-	16,484
その他の包括利益合計	562,737	393,425
四半期包括利益	1,187,365	576,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130,497	694,249
少数株主に係る四半期包括利益	56,867	△117,820

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	884,195	405,065
減価償却費	538,698	549,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△576	△274
賞与引当金の増減額(△は減少)	△721	△5,859
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,542	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	19,611
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,561	△67,452
受取利息及び受取配当金	△287,544	△300,926
支払利息	32,601	45,456
持分法による投資損益(△は益)	-	91,257
有価証券売却損益(△は益)	△114,067	△19,414
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,027	-
投資有価証券評価損益(△は益)	1,254	△3,048
固定資産除売却損益(△は益)	5,388	5,515
売上債権の増減額(△は増加)	860,835	694,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△830,748	△650,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△368,402	△118,468
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96,841	25,045
その他	△27,585	△132,141
小計	587,438	538,043
利息及び配当金の受取額	288,826	300,550
利息の支払額	△32,797	△45,650
法人税等の支払額	△158,079	△375,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,388	416,962

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500,000	△4,500,000
定期預金の払戻による収入	3,502,700	3,500,000
有価証券の売却による収入	403,708	201,500
投資有価証券の取得による支出	△884,233	△1,683
投資有価証券の売却による収入	577,308	390,940
有形固定資産の取得による支出	△334,867	△844,762
有形固定資産の売却による収入	73	4,531
無形固定資産の取得による支出	△25,628	△148,886
貸付けによる支出	△3,000	△164,240
貸付金の回収による収入	32,733	6,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,206	△1,555,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△1,123,274
長期借入れによる収入	400,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△789,000	△762,000
自己株式の取得による支出	△76,995	△1,785
自己株式の処分による収入	292	-
リース債務の返済による支出	△1,358	△904
配当金の支払額	△146,056	△145,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,117	66,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341,065	△1,070,211
現金及び現金同等物の期首残高	5,799,914	7,159,536
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,982	88,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,192,961	※1 6,177,847

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度末において非連結子会社であった天津天冶日亜鋼業有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
会計方針の変更	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が65百万円増加、退職給付に係る負債が223百万円減少し、利益剰余金が231百万円増加している。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
天津天冶日亜鋼業有限公司	501,018千円 (30,200千円)	— —
TSN Wires Co., Ltd.	1,153,880千円 (364,000千THB)	1,230,320千円 (364,000千THB)

(注) 天津天冶日亜鋼業有限公司の債務保証のうち、169,218千円(10,200千円)は、天津冶金集団有限公司による債務保証を当社が再保証したものである。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
発送運賃	617,472千円	650,591千円
荷造費	115,758千円	122,877千円
役員報酬	89,053千円	100,221千円
給料	342,456千円	342,240千円
賞与引当金繰入額	55,262千円	53,969千円
退職給付費用	26,082千円	22,496千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,414千円	16,457千円
福利厚生費	97,848千円	101,370千円
賃借料	55,416千円	59,291千円
雑費	301,080千円	311,076千円

※2 固定資産除売却損の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	1,708千円	—
機械装置及び運搬具	3,722千円	9,712千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	9,692,961千円	10,677,847千円
預入期間が3か月超の定期預金	△3,500,000千円	△4,500,000千円
現金及び現金同等物	6,192,961千円	6,177,847千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,996	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	145,260	3	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,242	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	145,225	3	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鉸螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,767,267	7,281,356	1,467,131	12,515,755	340,192	12,855,948	—	12,855,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,767,267	7,281,356	1,467,131	12,515,755	340,192	12,855,948	—	12,855,948
セグメント利益又は 損失(△)	363,787	133,936	△87,787	409,937	60,040	469,978	—	469,978

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鉸螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,561,684	6,977,528	1,712,212	13,251,425	354,856	13,606,281	—	13,606,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,561,684	6,977,528	1,712,212	13,251,425	354,856	13,606,281	—	13,606,281
セグメント利益又は 損失(△)	345,302	△154,878	△31,439	158,984	34,233	193,217	—	193,217

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各事業セグメントにおけるセグメント利益又は損失への影響は軽微である。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
電子記録債権	226,996	226,996	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	12,908,507	12,908,507	—	(注) 2
長期貸付金	118,674	127,718	9,044	(注) 3
短期借入金	2,116,000	2,116,000	—	(注) 4
長期借入金(※1)	6,550,000	6,575,617	25,617	(注) 5
デリバティブ取引(※2)	(18,278)	(18,278)	—	(注) 6

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
電子記録債権	697,308	697,308	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	12,968,622	12,968,622	—	(注) 2
長期貸付金	294,159	338,649	44,489	(注) 3
短期借入金	1,234,023	1,234,023	—	(注) 4
長期借入金(※1)	7,888,000	7,922,589	34,589	(注) 5
デリバティブ取引(※2)	—	—	—	(注) 6

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	3,678,575	3,134,591
その他	50,000	50,000

(注) 3. 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格より算定している。

(注) 4. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 5. 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(注) 6. デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,948,140	5,894,621	946,480
債券			
社債	3,787,285	3,964,092	176,807
その他	2,314,834	2,326,819	11,984
その他	649,700	722,974	73,273
計	11,699,961	12,908,507	1,208,546

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,924,582	6,372,842	1,448,260
債券			
社債	3,687,285	3,884,131	196,846
その他	1,872,649	1,983,485	110,836
その他	647,157	728,162	81,004
計	11,131,673	12,968,622	1,836,948

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円81銭	5円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	572,475	288,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	572,475	288,785
普通株式の期中平均株式数(株)	48,467,543	48,411,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 145,225千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月5日 |

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼 治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝 静 太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。